

県内で倒産件数が小康状態にある一方、自主廃業を選択する企業が増えている。長引く不況による経営不振、後継者難などさまざまな要因で事業の継続を断念しておらず、「休廃業や解散をする同業者、仲間を目の当たりにして『潮時』と連鎖的にやめていくケースも増えている」と指摘している。

(吉田勝行)

県内  
企業

## 倒産小康状態も

同支店によると、休廃業・解散の件数は、リーマン・ショック後の2009年が997件で、倒産796件に対し、1・25倍だった。10年は1269件で倒産739件の1・71倍、11年は1287件で倒産668件の1・92倍。中小企業金融円滑化法などの政策効果もあって倒産件数が減少傾向の半面、高水準で推移している。

負債総額や資本金、従業員数別で小口に集中している倒産と同様、休廃業・解散も中小零細企業が多い。業種別では、建設業が31%を占め、以下、サービス業(20%)、卸売業(13%)、小売業(12%)、製造業(10%)となっている。

「後継者難が理由とみられる」(横浜支店)。加えて、こうした企業の多くは

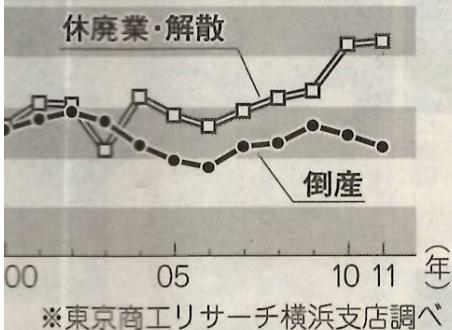
後継者がいるにもかかわらず、「親心から『いい状態で(会社を)渡したい』と、事業承継に踏み切れない人もいる」という。

また、後継者難の企業の中には「自主廃業ではなく、M&A(合併・買収)の手法で株式売却や事業譲渡を選択するケースも増えている」という。

全国でも、11年は倒産が6年ぶりに1万3千件を割り込んだものの、休廃業・解散は2万5千件を上回って2年連続で年間倒産件数の約2倍という状況だ。

横浜支店情報部の前田宏之氏は「高齢の社長が増え、自身で起業する後継者も増えている。今後も休廃業・解散は高止まりの傾向が続くと思われ、地域経済の衰退や、培ってきたノウハウが絶たれるなどの問題が懸念される」と話している。

県内企業の倒産件数と休廃業・解散件数の推移



※東京商工リサーチ横浜支店調べ

## 後継者難などで継続断念

家の中にお墓はいかが  
ユウキ 仏壇「ご供養家具」を販売



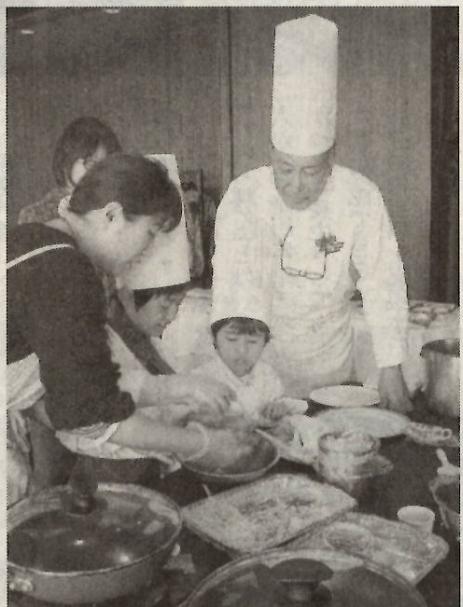
京浜フェリーボート  
大岡川からの  
桜を楽しんで  
きょうからクルーズ  
京浜フェリーボートは、  
さまざまな表情の桜を船から  
楽しむことができる「大

中にあると驚くかも知れないが、いつも身近に置いて供養したい思いは誰でもある。新しい形になる」と話していた。

(千葉龍太)

遺骨が納められるユウキの  
「ご供養家具」

吉田總料理長(右)が見守る中、ハンバーグ作りに挑戦する親子



## 本格料理 親子に伝授

講師 横浜マイスターに ハンバーグに挑戦 ホモテントルレ